

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	2	施策名	適正な土地利用と住環境の整備		上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために		
施策担当課	都市整備部都市計画課				関係課	都市整備部まちづくり推進課、建築課、土木管理課、生活道路整備課		
施策の概要	対象	区民、土地、建築物、建築主	施策の目標	良好で住みよい住環境の実現に土地利用の面から寄与するため、まちづくり基礎調査等により、まちの実態を把握し、都市計画によるまちづくりを推進する。住民説明会や自治基本条例に基づく区民等の意見提出手続きを行い、その意見等を踏まえて、まちづくりなどの計画を策定する。日々の建築確認・許認可事務や違反建築取締等を的確に行う。				
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地図情報システムの18年度運用開始を目指す。 ・杉並南部地区整備計画については、協議会を立ち上げ、市街地整備計画の策定を目指す。 ・老朽化した大規模団地の建替え及び団地内の基盤整備を誘導、実施する。 ・区民の住環境や安全性に関する意識の高さを示す、完了検査済証交付率等の向上を目指す。 ・建築確認や違反建築物取締、大規模建物の事前周知制度などにより、良好な市街地の形成を図る。 						
施策の動き、(社会情勢、区民意見等)を取り巻く環境(都)	<p>東京都では、平成16年6月に「東京の新しい都市づくりビジョン」の実現を目指して、都市計画の変更をおこなった。このなかで杉並区についても用途地域等の見直しが行われた。</p> <p>杉並区は、住宅地の比率が23区中最も高く、住宅都市としての性格が強い。そうした中、良好な住環境を維持してほしいという住民の期待は大きく、大規模な開発・建築の進出に対し、危惧する声も多い。近年、民間企業の社宅やグラウンド、大規模工場跡地等の権利移転・土地利用転換がなされるとともに、ミニ開発等による宅地の狭小化や、農地・樹林地等の宅地化、マンション建設に伴う日照紛争等の問題が生じ、専門知識に基づく職員の対応力の向上や、関係課・機関と連携した解決策を求められるケースが多くなっている。</p> <p>土地区画整理事業施行区域の建築許可への相談・苦情は多く、区画整理区域の解除の要望も多い。昭和30年代に建築された大規模住宅団地が老朽化し、建替え時期を迎えている。建替えに当たっては、周辺地域に及ぼす影響が大きく、周辺住民から周囲と調和した建替えの推進が望まれている。</p>							
施策コスト(単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度		平成16年度		特記事項:	
	事業費	272,424	44,685		270,176		15年度は、宮前二丁目地区整備事業の用地取得費用(14年度:164,585千円)がなかったこと等により、総事業費が大幅に減少した。 16年度は、「杉並南部地区整備計画」の「市街地整備計画案策定調査委託」及び、「大規模団地建替え誘導」の「成田地域のまちづくり計画案」作成委託等により平成14年度に比べ総事業費が若干上昇している。 当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	(内)委託費	14,856	19,882		30,791			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	69.99 2.58	69.39	3.00	76.98	1.00		
	人件費	643,291	632,371		703,398			
	総事業費(+)	915,715	677,056		973,574			
	(財源)国・都等からの支出金	19,564	2,588		1,565			
	総事業費伸び率		26.1		43.8			
人件費比率	70.3	93.4		72.2		人件費 / 総事業費、単位%		
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	まちづくりに関する連絡・調整、基礎調査 まちづくり推進会議の開催回数				回	2	8	8
	宮前二丁目地区整備事業 地区計画道路等用地の取得面積				m ²	695	0	505
	開発許可等事務 窓口相談受付件数				件	5,371	5,848	6,176
	違反建築物取締 是正指導件数				件	300	394	301
協働等	<p>まちづくり地図情報システム、まちづくりに関する連絡・調整、基礎調査、用途地域等指定制度、宮前二丁目地区整備事業、二跡地周辺地区まちづくり用地取得事業、杉並南部地区整備計画、建築確認</p> <p>協働等が実現している主な事業とその形態</p> <p>都市施設図作成委託、まちづくりに関する基礎調査委託、都市計画決定図書作成委託、地区計画道路等設計委託、土地区画整理事業施行すべき区域の市街地整備計画案策定調査委託、建築確認関連業務における指定確認検査機関との事務協働。</p>							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
住環境に満足している区民の割合 (区民アンケートによる数値を利用)	83.3	85.7	87.3	%	
完了検査済証交付率 民間分含む (完了検査済証交付件数 / 確認申請件数)	56	58	66	%	
				%	

施策の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	まちづくりに関する連絡・調整、基礎調査、用途地域等指定制度、宮前二丁目地区整備事業、二跡地周辺地区まちづくり用地取得事業、二跡地周辺地区整備事業、杉並南部地区整備計画、大規模団地建替え誘導
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	都市整備部一般管理、建築確認
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	住環境に満足している区民の割合は毎年向上している。これは良好な住環境が評価された結果であると考えられる。 完了検査済証交付率は、建築関連法規に適合した安全かつ適正な建築物のストックを示す指標である一方、建築主である区民の良好な住環境形成に対する意識向上度を示す指標とも考えられる。当該指標については、平成12年度の42%と比べて24%上昇しており、区民の住環境に対する意識が向上しているものと思われる。
	当標面の達成成果状況	地図情報システムについては、18年度運用に向け、システム内容を検討組織で検討中である。 用途地域等の見直しでは、住民説明会等で寄せられた要望等、さまざまな意見を反映させ、決定、告示に至った。また、その中で敷地面積の最低限度を定める規制を盛り込む他、区独自の特別用途地区として低層階商業業務誘導地区を指定した。 杉並南部地区整備計画では、16年度に調査委託により、市街地整備計画案を策定した。
	政策への貢献度	用途地域等の見直しにおいて、良好な住環境を保全するために住居系用途地域に敷地面積の最低限度を定め、また、上荻一丁目地区に活気ある商業業務空間の形成を目指し低層階商業業務誘導地区を指定した。その他にも地域の实情に合わせた個別の用途地域変更などにより、着実に21世紀ビジョンに基づくまちづくりを推進している。 杉並南部地区整備計画や大規模団地の建替え誘導等の広域的なまちづくり、及び、土地利用転換を伴う開発行為においては、区民・事業者との協議を行う中で、適切かつ粘り強い指導、助言により、適正な土地利用の実現と、良好な住環境の創出に貢献している。 建築確認や違反建築物取締の的確な遂行は、安全で快適な住環境の形成に寄与している。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
協働等見込み	まちづくり地図情報システムについては、その設計等について委託を予定している。 杉並南部地区整備計画については、17年度にまちづくり協議会立ち上げを目指し、地区計画等、それぞれの地域のまちづくりを検討していく予定である。
施策のあり方	適正な土地利用と住環境を実現するため、それぞれの地域の実態を的確に調査・把握すると共に、住民説明会やパブリックコメント等による区民要望・意見の適切な聴取、地区計画等地域のまちづくりに関わる協議会の設置などにより、区民との協働を基本として推進することが大切である。 敷地面積の最低限度や、特別用途地区の指定により、新たな方向性と規制が加わった。今後はその的確な運用を行うことで、より良好な土地利用と環境形成を目指していく。 住環境の悪化防止のため、的確に建築行政を推進する。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 2】【施策名:適正な土地利用と住環境の整備】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標の 値	単 位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	501	都市整備部一般管理		10,272		4.41	40,131	50,403		減	増	直轄	見直	減	増	直轄	見直	71	%	事務費執行率
2	502	都市計画審議会運営		994		1.70	15,470	16,464		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		4	回	都市計画審議会及び 専門部会の開催回数
3	503	まちづくり地図情報システム	実計	14		0.21	1,911	1,925		維持	維持	推進	重点	維持	維持	推進	重点	12	回	新システム開発に向け ての検討会開催回数
4	504	まちづくりに関する連 絡・調整、基礎調査	実計	4,419	4,200	2.87	26,117	30,536		維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	8	回	まちづくり推進会議の 開催回数
5	505	用途地域等指定制度	実計	4,648	2,791	2.58	23,478	28,126		減	維持	推進	重点	減	維持	推進	重点	4,500	枚	都市計画図作成部数
6	507	国土法及び公法に基づ く土地取引の届出受理		48		0.51	4,641	4,689	61	維持	増	直轄		維持	維持	直轄		14	件	国土法に基づく土地取 引の届出の件数
7	509	建築審査会運営		2,753		1.49	13,559	16,312		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		41	件	同意議案件数
8	510	宮前二丁目地区整備 事業	実計	210,800	12,149	1.69	15,379	226,179		維持	維持	推進	重点	維持	維持	推進	重点	50	%	届出総件数/地区計画 区域内建物棟数
9	512	二跡地周辺地区まち づくり用地取得事業	実計	2,355	2,327	1.27	11,557	13,912		維持	維持	推進	重点	減	維持	推進	重点	78	%	地区計画道路用地の取得 面積累計/取得計画面積
10	513	二跡地周辺地区整備 事業	実計	70		0.30	2,730	2,800		維持	維持	直轄	重点	減	維持	直轄	重点	50	%	届出総件数/地区計画 区域内建物棟数
11	514	杉並南部地区整備計 画		17,997		2.00	18,200	36,197		増	増	推進	重点	増	増	推進	重点			
12	520	大規模団地建替え誘 導	実計	6,131	5,775	3.11	28,301	34,432		維持	増	直轄	重点	維持	維持	直轄	重点	59	回	建替え事業者等との相 談・指導・協議の回数
13	521	区画整理の相談・指 導		17		1.00	9,100	9,117		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		31	回	区画整理区域内の許可に 関し指導効果のあった件数
14	549	建設工事統計調査		234		0.50	4,550	4,784	234	維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		861	件	統計調査依頼件数
15	651	開発許可等事務		535		6.33	57,603	58,138		維持	増	直轄		維持	増	直轄		6,176	件	窓口相談受付件数
16	653	建築確認		7,196	3,549	33.00	303,180	310,376	1,270	維持	増	継続	見直	維持	増	継続	見直	66	%	完了検査済証交付件 数/確認申請件数
17	654	違反建築物取締		804		9.60	87,360	88,164		維持	増	直轄		維持	増	直轄		122	件	(代)是正件数
18	655	日照等調整事務		709		4.00	36,400	37,109		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		648	件	標識設置届件数及びワ ンルーム計画書の届出件数

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 2】【施策名:適正な土地利用と住環境の整備】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
19	656	建築動態等調査		38		0.40		3,640	3,678		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		2,520	件	建築着工統計調査件数
20	657	建築物等実態調査		142		0.01		91	233		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		11	調査区	調査区数
小計				270,176	30,791	76.98	1.00	703,398	973,574	1,565											

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	3	施策名	住民参加のまちづくり			上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために			
施策担当課	都市整備部 まちづくり推進課					関係課				
施策の概要	対象の	区民、区民団体、事業者	施策の	・自分の住んでいるまちを歩くことにより、みどりの状況、安全等まちの様子を知ることができ、自分の住むまちへの理解を深める。 ・いろいろな地域でのまちづくりについて住民の活動や意見が尊重され、住民の意思が反映される住民主体のまちづくりの推進を図る。						
	成果の	自分たちのまちを知るための事業である「知る区ロード」などに、区民が自主的に取り組むようにし、自分の生活するまちへの関心・愛着を高める。また、地域でのまちづくりのスタートとなる人と人とのつながりを、より具体的に自主的なまちづくりへの活動へとつなげていく。								
施策を取り巻く環境等	の動き、区民意見等） 身近な住環境について、安全で安心な住みよいまち、みどり豊かなまち等区民のまちづくりへの関心は高くなっている。このようなまちづくりを区民と協働ですすめて行く必要がある。区では平成15年4月に「まちづくり条例」を施行し、住民主体によるまちづくりルールの提案や、地区計画の原案を申し出ることのできる制度を定め住民参加のまちづくりを保障している。また、条例では自主的なまちづくりを行う団体へ財政面・技術面などの支援を行うことが定められている。									
施策コスト （単位千円） 指標	区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項：					
	事業費	7,257	9,095	7,756						
	（内）委託費		1,281	973						
	職員数(人) (常勤 非常勤)	2.48	1.50	1.60						
	人件費	22,526	13,491	14,560						
	総事業費(+)	29,783	22,586	22,316						
	(財源)国・都等からの支出金									
	総事業費伸び率		24.2	1.2						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	75.6	59.7	65.2						人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式		単位						平成14年度
	知る区ロード探検隊参加者			人	1,889	1,024	863			
	まちづくり活動助成団体			団体	15	13	8			
	コンサルタント派遣件数			回	5	21	14			
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		知る区ロード事業については、知る区ロード探検隊員のなかから企画・運営に興味のある隊員を募り「すぎまるサポーター」として登録している。区とサポーターによるサポーター会議を開催(12回程度)し、イベント内容の提案や『すぎまるマガジン』の編集等について検討を行っている。また、イベント実施時にはスタッフとしての役割を担っている。							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
住民参加で行ったまちづくり事業(地区計画)の面積率(当該事業の面積÷区的面積)	6.37	6.37	6.37	%	7.00
区が行うまちづくり支援施策に応募した団体数及び個人の数	17	15	8	団体	15

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	まちづくり活動支援
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	知る区ロード
	新規事業	

施策の変化	知る区ロード事業については、イベント参加者は減少傾向にあるが、事業開始当初からの根強いファンも多い。平成16年度は、まちづくり活動助成・コンサルタント派遣制度についても申請件数は減少した。活動助成制度の減少には、みどりの助成等他の部署での助成制度の充実等が考えられる。コンサルタント派遣制度は派遣回数減少したが、派遣団体から計画案作成の依頼があった。
目標の達成状況	知る区ロード事業については、「すぎまるサポーター」との連携を深め、イベントの企画・運営について協働により実施した。まちづくりへのきっかけづくりとなるまちづくり活動支援については、まちづくり条例及び支援制度のパンフレットを作成し周知を図った。また、まちづくり条例に基づき認定された「まちづくり協議会」も1団体が認定され2団体となった。
政策への貢献度	まちづくりは、区民自身が自分のまちを知ることから始まり、グループをつくり、共通の認識の基でより実践的な活動が行うことのできる団体に成長し、まちづくりルールや地区計画づくりへと発展していくもので、長期的展望のもとに見るべきものである。時間はかかるが住民主体によるまちづくりへの貢献度は大きいと考える。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
課題と見込み	知る区ロード事業については、20年目にあたる平成19年度までに、今後のあり方を検討する。「すぎまるサポーター」との連携をより深め、サポーターが中心となってイベントを運営し、それを区が支援していく方法を目標とする。
施策のあり方	地域での個人・団体のつながりが、まちづくりへの第一歩である。知る区ロードなどでのまち歩きに参加することで、地域を知ることから愛着を感じるようになる。このような人たちが集まり、自分たちのまちづくりを考えるようになっていく。こうした初期的な活動をしている団体を育成していくことが、住民参加のまちづくりにつながっていくのである。今後も住民参加のまちづくりの推進を図るために、まちづくり条例や支援制度を活用していく必要があり、事業を継続していく。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 3】【施策名: 住民参加のまちづくり】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
1	527	知る区ロード		5,286	973	0.80		7,280	12,566		維持	維持	推進	見直	維持	維持	推進	見直	863	人	知る区ロード探検隊参加者数	
2	529	まちづくり活動支援	実計	2,470		0.80		7,280	9,750		維持	増	継続	重点	維持	増	継続	重点	14	回	コンサルタント派遣回数	
3								0	0													
4								0	0													
5								0	0													
6								0	0													
7								0	0													
8								0	0													
9								0	0													
10								0	0													
11								0	0													
12								0	0													
13								0	0													
14								0	0													
15								0	0													
16								0	0													
17								0	0													
18								0	0													
合計				7,756	973	1.60	0.00	14,560	22,316	0												

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	4	施策名	都市機能の充実			上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために			
施策担当課	都市整備部拠点整備担当課					関係課	都市計画課、建設課、交通対策課			
施策の概要	対象	・駅周辺の都市基盤 ・老朽化した建物	施策の目標	駅を中心とした市街地において、安全性を高め、快適で便利な交通機能を確保するとともに、活力ある商業活動の基盤づくりを行い、都市機能の充実を図る。						
	成果目標	・荻窪駅北口広場の適切な面積を確保し、他の交通機関への乗り換えや待ち合せ、買い物が安全・快適にでき、かつ誰もが集える空間を創出する。また、隣接する駅周辺商店街の老朽化を更新し、駅前に相応しい商業活動施設等の構築に向けた民間再開発の促進を図る。 ・久我山駅周辺は、身近な生活拠点づくりに向けて、まず京王井の頭線を横断する南北自由通路を整備し、歩行者の安全性を高める。								
施策を取り巻く環境(社会情勢、区民意見等)	荻窪駅周辺は、周辺人口の増加や鉄道の乗換駅として膨大な駅利用者があるにもかかわらず、北口駅前広場の容量が不足しているため、乗降が不便、危険等によりバスの利用が快適でない。さらに駅前広場の容量不足は、青梅街道の朝夕の渋滞を発生させる要因の一つとなっている。また、周辺には老朽化する建物、密集している地域が多くあり、安全性・快適性が低下しているとともに、活発な商業活動の妨げにもなっている。また、区民から、荻窪駅周辺の発展とまちの活性化及び駅前区域の利便性向上について請願が出されている。 久我山駅周辺は鉄道、河川、道路に分断され、安全性・快適性の向上が望まれている。特に京王井の頭線の東側の踏切は、朝夕の混雑時には非常に危険な状態となっている。また、区民から、久我山駅南側は、線路と神田川にはさまれ、道路交通状況も良くないため、21世紀に相応しいまちづくりとして、安心できる気持ち良いまちを目指し、まず南口を創設し、さらには河川の整備による緑地の活用、商店の活性化などを図っていきたいとの意見がある。									
施策コスト(単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項:					
	事業費	1,866	692	495						
	(内)委託費	0	0	0						
	職員数(人) (常勤 非常勤)	6.10	4.55	5.17						
	人件費	55,406	40,923	47,047						
	総事業費(+)	57,272	41,615	47,542						
	(財源)国・都等からの支出金	0	0	0						
	総事業費伸び率		27.3	14.2						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	96.7	98.3	99.0						人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式		単位						平成14年度
	地元住民への周知回数及び関係事業者との打合せ回数	実績による		回	54	53	54			
	駅周辺整備研究会検討会開催回数	実績による		回	22	21	26			
	民間再開発等に関する相談・指導件数	実績による		件	138	154	180			
	再開発準備組織の会議参加回数	実績による		回	19	37	31			
指標	協働等	協働等が実現している主な事業とその形態								

	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
		平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
成果指標	駅前区域の歩行者専用面積(荻窪・久我山)	5,500	5,500	5,500	m ²	7,870
	荻窪駅のバス乗降客数	51,571	52,381	52,381	人	
	エレベータ又はエスカレータのある駅の数	11	11	12	駅	18

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	駅周辺整備計画の策定事業 市街地の再開発促進事業
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	駅前区域の歩行者専用面積については、指標に変化はない。道路事業や再開発事業など、それぞれの事業完了後に成果として表れる。 荻窪駅のバス乗降客については、少し減少している。駅周辺整備のそれぞれの事業完了後による数値の増減を分析していく。 エレベータ又はエスカレータのある駅の数については、16年度、新たに1駅増加した。引き続き、鉄道事業者の交通バリアフリー法に基づく積極的な取り組みが進んでいる。
	当標面の達成成果状況	事業期間が長く、具体的な数値等は表れないが、事務事業を分析・評価すると、施策の達成に向けて着実に進捗している。 荻窪駅周辺については、北口駅前広場整備と地元再開発準備組合との一体的整備を断念し、駅前広場と再開発を切り離した整備の検討を行った。 久我山駅周辺については、駅舎のバリアフリー化が図れた。また、17年度には南北自由通路が開通する。
	政策への貢献度	現在のところ、施策への貢献として具体的な形、数値等を表すことはできない。 しかし、都市基盤の整備を民間再開発事業者や鉄道事業者と共に進めていくことは、政策である「良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために」に大きく貢献している。

今後の施策の方向		○ 拡充	● サービス増	○ 改善余地なし	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
協働等と見込み	再開発事業自体が住民参加によるまちづくりであり、公平・公正に進めるためには、計画策定を行う際に権利の無い第三者であるNPOや企業が行うことになじまない。また、また、鉄道事業者等関係機関との調整を図りながら進めるため、区が行うべきである。						
施策のあり方	駅周辺の地域を、「都市活性化拠点」「地域の生活拠点」「身近な生活拠点」として個性的な魅力あるまちとなるよう区民とともに取り組んでいく。 今後も公共施設整備と民間の再開発事業等が、一体的かつ総合的にまちづくりを進めていくことが必要である。 また、安全、快適、便利なまちをめざして、都市機能を充実していくために、鉄道事業者等の民間事業者とさらなる連携を図ることが必要である。						

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 4】【施策名: 都市機能の充実】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単 位	主たる指標の名称、式			
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性							
1	駅周辺整備計画の策 定事業	実計	280	0	3.62	0.00	32,558	32,838	0	増	増	直轄	重点	増	増	推進	重点	1	箇所	立案により具体化が図 られた事業箇所(延べ 数)			
2	市街地の再開発促進 事業	実計	215	0	1.55	0.00	13,941	14,156	0	増	増	直轄	重点	増	増	直轄	重点	1	団体	再開発準備組織数			
3							0	0															
4							0	0															
5							0	0															
6							0	0															
7							0	0															
8							0	0															
9							0	0															
10							0	0															
11							0	0															
12							0	0															
13							0	0															
14							0	0															
15							0	0															
16							0	0															
17							0	0															
18							0	0															
合計			495	0	5.17	0.00	46,499	46,994	0														

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	5	施策名	道路交通体系の整備				上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために			
施策担当課	都市整備部 建設課					関係課	都市計画課・土木管理課・建設課・まちづくり推進課・交通対策課・維持課・生活道路整備課				
施策の概要	対象の	杉並区内を通行するすべての人	施策の目標	都市計画道路を整備して幹線道路ネットワークを形成し、生活区域から通過交通を排除する。道路空間のバリアフリー化を進め、高齢者、身障者も安心、安全なまちづくりを行う。公共交通機関の整備、充実を図り、区民の移動を円滑にするとともに、自動車利用を抑制して環境負荷を低減する。道路幅員4m未満の、いわゆる2項道路の拡幅整備を進める。							
	成果目標	荻窪駅南口の都市計画道路補助第131号線の1期整備を17年に完了する。荻窪駅南北アクセス路の整備を完了した。バリアフリーの特定経路である補助第226号線の調査・設計を行った。整備完了は、19年度の予定。小柴博士のノーベル賞受賞と杉並名誉区民を記念して「科学と自然の散歩道」を整備した。「駅・まち一体改善事業」で下井草駅舎の橋上化、南北自由通路整備を行う。19年度竣工予定。									
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	生活道路で車両交通が増加しつづけ、通過交通を処理するための都市計画道路の必要性が高まる。一方で、環境保護の民度も上がり、環境評価など、事前の調査・検討も必要となった。鉄道駅のバリアフリー化の要望が多い。駅周辺の商店街など、人と車の錯綜する道路で無電柱化の要望が多い。南北バス「すぎ丸」の運行が順調である。先行の「けやき路線」では、区の補助が0となった。新規路線の要望も多い。舗装や下水道施設の老朽化が進み、改修の必要性が高まる。										
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:			
	事業費	2,966,175		3,175,857		3,070,394					
	(内)委託費	483,836		2,341,699		2,782,686					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	102.51	6.16	103.72	7.33	104.45	6.85				
	人件費	949,178		953,081		970,223					
	総事業費(+)	3,915,353		4,128,938		4,040,617					
	(財源)国・都等からの支出金	385,254		248,678		220,493					
	総事業費伸び率	/		5.5		2.1		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	24.2		23.1		24.0		人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度			
	都計道補助第131・バリアフリー整備延長				m	80	80	345			
	南北バス運行・「すぎ丸」路線全長				m	2,900	2,900	6,000			
	道路維持補修・補修面積				m ²	27,599	27,234	26,626			
	狭あい道路拡幅整備・整備距離				m	7,240	7,599	7,562			
協働等	委託：道路等の管理区域確定、国有財産の移管、南北バス運行、土木事務所維持管理、雨水桝清掃、道路等清掃、街路樹等維持管理、河川維持管理、排水場維持管理、生活道路の整備 申請・許認可：占用・使用許可、掘さく道路復旧、情報提供・調整：道路台帳整備、工事請負：道路の路面改良、買物道路整備、都市計画道路補助第131号線、補助第226号線、科学と自然の散歩道、道路維持補修、水のみち維持補修、久我山駅南北自由通路整備、狭あい道路拡幅整備 会社運営：下井草駅周辺の整備、助成：舗装新設等工事、排水設備工事助成										

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
都市計画道路の完成率 = 完成延長 ÷ 区内都市計画道路延長 (国道・都道を含む)	47	47	47	%	48
南北バス「すぎ丸」の利用者数	606,773	659,724	695,044	人	800,000
狭あい道路の整備率 = 整備延長 (道路片側延長) ÷ 区内42条2項道路総延長 × 2 (両側)	16	17	19	%	22

施策の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	「道路等の管理区域確定」「道路の路面改良」「都市計画道路補助第131号線」「都市計画道路補助第226号線」「久我山駅南北自由通路」「下井草駅周辺の整備」「南北バス運行」「道路維持補修」「狭あい道路拡幅整備」
	費用対効果の高い事務事業	「新しい交通システム」「道路認定改廃」「占用・使用許可」「道路上工事調整会議」「道路台帳整備」「掘さく道路復旧」「買物道路整備」「科学と自然の散歩道」「占用・使用許可、取締」「水のみち維持補修」「河川維持管理」
	見直すべき事務事業	「国有財産の移管」「生活道路の整備」「公共交通の計画・調整」「土木事務所維持管理」「雨水樹清掃」「舗装新設等工事」「排水設備工事助成」「道路等清掃」「街路樹等維持管理」「排水場維持管理」
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	都市計画道路の完成率が47%台で微増にとどまる。一方で補助第131号線・補助第226号線でバリアフリー化、無電柱化が進んでいる。南北バス「すぎ丸」が、さくら路線の開通とともに順調に利用者を増やしている。昭和25年の法施行以来、放置状態にあった狭あい道路は、平成元年からの拡幅整備事業により確実に整備実績を伸ばし、安全・安心のまちづくりを推進している。
	当標面の達成成果状況	都市計画道路補助第131号線・補助第226号線の整備、JR荻窪駅・京王井の頭線久我山駅、西武新宿線下井草駅の南北アクセスなど当面の成果目標は順調に達成されている。南北バス「すぎ丸」のさくら路線の開通、国有財産の移管は完了した。
	政策への貢献度	良好な住環境を創るため、生活空間から通過交通を排除する「都市計画道路を骨格とする道路網の整備」が必要である。都市計画道路第2次事業化計画で整備の進んだ補助第131号線・補助第226号線に引き続き、第3次事業化計画を進めている。区内に不足している南北方向の公共交通を確保するための南北バスは、順調に利用者を増やして区民の利便性を向上した。狭あい道路の拡幅整備は、交通の安全、災害に強いまちづくりを進めている。

今後の施策の方向		● 拡充	○ サービス増	○ 改善余地なし	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
課題と見込み	ガス、上下水道、電力、通信の企業および警察、消防、建設局等の関係省庁とは平素より友好で密接な協働を進めている。自治会、商店会等の地元団体は、地域内の整備にあたり協力をお願いしている。道路緑化・清掃など道路愛護の協働を進めていくことが今後の課題である。土地家屋調査士等の区民の代理人との共同作業は、公共財産管理に欠かせない。設計コンサルタントや建設業者への委託・請負等は今後も増加する見込みであるが、NPO等の新たなアウトソーシングのあり方も含めて契約の内容や方法の検討が必要である。						
施策のあり方	新たな行革に基づき、「道路整備・維持補修のあり方」を検討する。省資源・省エネルギーに努め、効率的で地球にやさしいまちづくりを進める。良好な住環境を創るため、バリアフリー化、無電柱化、道路緑化を進める。都市計画道路整備を進めるため、地域の合意形成に努める。						

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 5】【施策名: 道路交通体系の整備 1 / 2】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都等からの支出金	一次評価				二次評価				主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等の方向性	相対性	コスト	成果	協働等の方向性	相対性					
1	508	新しい交通システム	実計	1,312	0	0.82	0.00	7,462	8,774	0	維持	維持	直轄	効果	維持	維持	直轄	効果	14	回	エイトライナー促進協議会の幹事会等
2	551	道路認定改廃		464	0	4.75	0.00	43,225	43,689	0	維持	維持	直轄	効果	維持	維持	直轄	効果	2,396	m ²	区管理道路面積(新たに管理する面積)
3	552	道路等の管理区域確定		25,666	25,666	13.80	0.00	125,580	151,246	0	増	増	継続	重点	増	増	継続	重点	801	件	境界確定及び境界確認等の申請件数
4	553	国有財産の移管		3,857	3,675	1.00	1.00	11,980	15,837	0	減	減	直轄	見直	減	減	直轄	見直	100	%	譲与を受けた国有財産の精査率
5	554	占用・使用許可	協働	8,267	620	5.00	0.75	47,660	55,927	0	維持	増	継続	効果	維持	増	継続	効果	945,213	千円	道路、区有通路、公共溝渠、河川の占・使用料
6	555	道路上工事調整会議		139	0	0.70	0.00	6,370	6,509	0	維持	増	継続	効果	維持	増	継続	効果			
7	556	道路台帳整備		7,996	6,405	4.25	1.00	41,555	49,551	0	維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続	効果	16,184	件	道路台帳の閲覧、相談件数
8	557	掘さく道路復旧		2,385	930	0.75	0.00	6,825	9,210	0	維持	増	継続	効果	維持	増	継続	効果	4,887	件	企業者の道路掘さく工事件数
9	558	道路の路面改良	実計 行革 実計	553,214	552,591	8.01	0.00	72,891	626,105	20,893	維持	増	継続	重点	維持	増	継続	重点	43,272	m ²	路面改良整備面積
10	560	買物道路整備	実計	1,551	1,418	0.01	0.00	91	1,642	0	維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続	効果	0	m	買物道路整備延長
11	561	都市計画道路補助第131号線	実計	512,105	511,603	5.40	0.00	49,140	561,245	46,100	維持	増	継続	重点	維持	増	継続	重点	345	m	バリアフリー整備延長
12	562	都市計画道路補助第226号線	実計	10,613	10,605	0.40	0.00	3,640	14,253	0	増	増	継続	重点	増	増	継続	重点	0	m	バリアフリー整備延長
13	563	科学と自然の散歩道		194,670	192,111	2.82	0.00	25,662	220,332	96,000	維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続	効果	2,041	m	整備延長
14	574	下井草駅周辺の整備	実計	72,828	15,010	0.92	0.00	8,372	81,200	5,000	維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	1	件	調査設計
15	575	公共交通の計画・調整		13,650	0	0.20	0.00	1,820	15,470	0	減	維持	推進	見直	減	維持	推進	見直	2	回	交通事業者連絡会の開催回数
16	576	南北バス運行	実計	84,546	0	2.60	0.00	23,660	108,206	3,000	維持	増	継続	重点	維持	増	継続	重点	695,044	人	南北バス「すぎ丸」利用者数
17	591	土木事務所維持管理(庶務事務)		13,198	3,353	3.16	0.00	28,756	41,954	0	減	維持	継続	見直	減	維持	継続	見直	2,206	m ²	保全・維持管理面積
18	592	占用・使用許可、取締		1,302	0	10.06	0.00	91,546	92,848	0	維持	維持	直轄	効果	維持	維持	直轄	効果	1,771	回	建築確認に伴う不法占用の是正指導活動回数

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	6	施策名	交通安全の推進				上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために				
施策担当課	都市整備部交通対策課					関係課	都市整備部維持課、教育委員会事務局学校運営課・学務課					
施策の概要	対象の	区民	施策の	地域の特性に合わせた交通安全啓発活動を推進し、交通事故のない安全で快適なまちにする。 交通安全施設を整備・維持し、交通事故の防止を図る。 高齢者や子どもたちの交通安全意識を向上させ、誰もが安全に生活できるまちにする。 歩行者や運転者が正しい交通ルール・マナーを身につけることにより、交通事故の防止を図る。								
	成果目標の	交通事故による死傷者数を平成19年度に635人に減少 高齢者事故件数を平成19年度に401件に減少 小学校登下校時の交通事故児童数を平成19年度に7人に減少										
施策の動き、(社会情勢、区民意見等)を取り巻く環境	交通事故による死傷者数は、平成14年度から15年度、16年度と、減少傾向にある。また、16年度における全国(932人/10万人)及び東京都(778人/10万人)に比べると、杉並区(741人/10万人)は低い。 区民の意見等として、 ・自転車等の交通ルール、マナーを周知徹底してもらいたい。 ・二輪車(バイク)の駐車違反を取締ってもらいたい。											
施策コスト(単位千円)指標	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:				
	事業費	665,367		686,608		673,920						
	(内)委託費	493,198		546,258		503,476						
	職員数(人)(常勤 非常勤)	18.68	0.00	18.34	0.00	18.30	0.00					
	人件費	169,670		164,950		166,530						
	総事業費(+)	835,037		851,558		840,450						
	(財源)国・都等からの支出金	15,488		10,725		0						
	総事業費伸び率			2.0		1.3						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
人件費比率	20.3		19.4		19.8		人件費 / 総事業費、単位%					
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度				
	交通安全施設維持補修の稼働率	$(\text{管理数} \times 365 \text{日} - \text{修理件数} \times \text{修理日数}) \div (\text{管理数} \times 365 \text{日}) \times 100$			%	99.9	100	100				
	道路反射鏡の整備対応率	$\text{管理面数} \div \text{交差点面数} \times 100$			%	34	35	35				
	街路灯稼働率	$((\text{街路灯管理灯数} \times 365 \text{日}) - (\text{街路灯修理件数})) \div (\text{街路灯管理灯数} \times 365 \text{日}) \times 100$			%	99.99	99.99	99.98				
通学安全指導業務の委託ポイントの交通事故発生件数				件	0	0	0					
指標協働等	(事業名) 交通安全協会及び交通安全協議会に対する補助金・分担金、交通安全啓発活動委託、交通安全啓発用品の購入と配布、交通安全モデル地区整備計画、交通安全施設維持補修、道路反射鏡新設・改良、警戒標識等新設・改良、自発光式交差点点検新設・改良、地点名標識板新設・改良、白線整備、点字ブロック新設・改良、すべり止め舗装、防護柵の改良、立看板等、街路灯維持補修、街路灯新設、街路灯改修、民有灯補修、私道街路灯新設、私道街路灯改修、通学安全指導業務、区立小学校の通学路の指定・整備(その形態) 各交通安全協会・交通安全協議会・各警察署への補助・助成、各地域交通安全活動推進委員協議会への委託、標識業界・企業・個人事業者への委託、シルバー人材センターへの委託、自治会・ボランティア・シルバー人材センターとの事業協力											

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
人口10万人あたりの交通事故による死傷者数、 交通事故死傷者数 ÷ 杉並区総人口 × 100,000	767	749	741	人	635
高齢者事故件数	478	498	468	件	401
小学校登下校時の交通事故児童数	7	12	9	人	7

施策の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	交通安全施設維持補修、道路反射鏡新設・改良、警戒標識等新設・改良、自発光式交差点鉦新設・改良、白線整備、点字ブロック新設・改良、すべり止め舗装、防護柵の改良、通学安全指導業務、区立小学校の通学路の指定・整備
	費用対効果の高い事務事業	地点名標識板新設・改良、立看板等、街路灯改修、民有灯補修、電気料助成、私道街路灯新設、私道街路灯改修
	見直すべき事務事業	交通安全協会及び交通安全協議会に対する補助金・分担金、交通安全啓発活動委託、交通安全啓発用品の購入と配布、交通安全モデル地区整備計画、街路灯維持補修、街路灯新設
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	人口10万人あたりの交通事故による死傷者数については減少傾向にある。また、高齢者事故件数と、小学校登下校時の交通事故児童数については平成16年度において減少した。
	当標の達成成果状況	人口10万人あたりの交通事故による死傷者については連続して減少を示しているが、高齢者事故件数と、小学校登下校時の交通事故児童数については年度により増減が起きており、減少傾向を示すまでに至っていない。
	政策への貢献度	人口10万人あたりの交通事故による死傷者数、高齢者事故件数、小学校登下校時の交通事故児童数とも、前年に比較して減少した。安全安心なまちを実現するためには、交通安全施策をより推進していく必要がある。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
協働と見込み	交通安全施設に関する事業においては、現行の企業・個人事業者に対する工事施工等の委託を現行の形態で実施継続していく。その際は、補修経費の減少や工事期間の短縮等に努めていく。 その他の補助・業務委託については、金額等の見直しやNPO・ボランティア団体との協働、地域住民のマンパワーの確保について検討していく。
施策のあり方	交通安全の実現には、各警察署・関係機関の取組みによる部分が多いが、交通事故の減少は、区民の生命・財産を守る上での地域の重要課題である。今後は、警察・関係機関と区が連携する部分と、それぞれが役割分担する部分を明確化していく必要がある。そして、今後も継続的に交通安全施策を推進していく。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号：6】【施策名：交通安全の推進】 (その1)

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標の 値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
1	587	交通安全協会及び交通安全協議会 に対する補助金・分担金		5,324	0	0.33	3,003	8,327	0	維持	維持	継続	見直	維持	維持	継続	見直	303	日	交通安全協会が交通安全啓発活動 を実施した延べ日数	
2	588	交通安全啓発活動委 託		494	494	0.33	3,003	3,497	0	維持	維持	継続	見直	維持	維持	継続	見直	468	件	区内における高齢者の交 通事故件数	
3	589	交通安全啓発用品の 購入と配布		9,742	0	2.06	18,746	28,488	0	維持	維持	継続	見直	維持	維持	継続	見直	9	%	交通安全啓発用品配布率、啓発用品 配布数÷杉並区民人口×100	
4	590	交通安全モデル地区 整備計画	実計	187	187	0.05	455	642	0	減	維持		見直	減	維持		見直	64	%	交差点改良の整備率	
5	601	交通安全施設維持補 修		46,010	44,280	2.43	22,113	68,123	0	維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	100	%	稼働率、(管理数×365日-修理件数 ×修理日数)÷(管理数×365日)×1 00	
6	602	道路反射鏡新設・改 良	実計	14,890	14,890	0.78	7,098	21,988	0	維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	35	%	整備対応率、管理面数÷ 交差点面数×100	
7	603	警戒標識等新設・改 良	実計	1,478	1,478	0.08	728	2,206	0	減	維持	継続	重点	減	維持	継続	見直	463	m/枚	標識設置度、道路延長÷ 管理数	
8	604	自発光式交差点点 新設・改良	実計	6,174	6,174	0.32	2,912	9,086	0	維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	6.0	%	整備対応率、設置交差点面数÷交 差点面数×100	
9	605	地点名標識板新設・ 改良	実計	943	943	0.05	455	1,398	0	維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続	効果	63.6	%	整備対応率、設置交差点面数÷区 道路上信号機数×100	
10	606	白線整備	実計	30,543	30,543	1.61	14,651	45,194	0	維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	76	%	白線設置率、白線設置延 長÷道路延長×100	
11	607	点字ブロック新設・改 良	実計	3,355	3,355	0.18	1,638	4,993	0	維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	0.7	%	整備対応率、点字ブロック管理延長÷ 道路延長×100	
12	608	すべり止め舗装	実計	13,468	13,468	0.71	6,461	19,929	0	維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	0.8	%	整備対応率、施工累計面 積÷道路面積×100	
13	609	防護柵の改良	実計	15,110	15,110	0.80	7,280	22,390	0	維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	36	%	改良率、改良延長÷防護 柵延長×100	
14	610	立看板等	実計	1,689	1,689	0.09	819	2,508	0	維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続	効果	301	m/枚	看板設置度、道路延長÷ 看板管理数	
15	611	街路灯維持補修		207,867	81,697	3.81	34,671	242,538	0	維持	増	継続	見直	維持	増	継続	見直	99.98	%	街路灯稼働率、((街路灯管理灯数×3 65日)-(街路灯修理件数))÷(街路灯 管理灯数×365日)×100	
16	612	街路灯新設	実計	5,168	5,140	0.08	728	5,896	0	維持	維持	継続	見直	維持	維持	継続	見直	97.77	%	街路灯整備率、街路灯管理数÷(区道 延長×有効率÷30)×100	
17	613	街路灯改修	実計	152,792	150,959	2.94	26,754	179,546	0	維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続	効果	92.20	%	街路灯器具改修率、街路灯器具改修 数÷街路灯器具改修計画数×100	
18	614	民有灯補修		3,713	3,713	0.55	5,005	8,718	0	維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続	効果	100	%	私道街路灯稼働率、((私道街路灯管 理数×365日)-(私道街路灯修理件 数))÷(私道街路灯管理灯数×365 日)×100	
小計				518,947	374,120	17.20	0.00	156,520	675,467	0											

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	7	施策名	自転車問題の解決		上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために		
施策担当課	都市整備部 交通対策課				関係課			
施策の概要	対象の施策	放置自転車により被害をうけている区民	施策の目標	放置自転車がない、安全で快適なまちにする。 自転車利用者が、乗り方や駐車についてのルール、マナーを守る。 自動車の利用を控え、自転車を利用する。しかし、歩くことで用事が済む場合は、積極的に「歩く」ことをすすめる。				
	成果目標の当面の	駅周辺放置自転車の台数17年度末までに50%削減する(13年度9,023台に対して)。 自転車駐車場の利用率(平日) ...17年度末までに80%に引き上げる。 自転車駐車場の整備率17年度末までに95%にする(22年度の整備目標台数30,200台に対して)。						
施策を取り巻く環境等(動き、区民意見等)	駅周辺への自転車乗入れ台数は、平成10年度には26,799台であったが、その後上昇に転じ、13年度は29,022台、14年度は29,349台、15年度は29,654台、16年度は29,689台である。 放置自転車台数は平成10年度には1日平均7,679台であったが、その後上昇に転じ平成12年度は9,189台となったが、平成13年度には9,023台、14年度は8,454台、15年度は7,056台、そして16年度は5,982台と、サイクルアクションプログラムの取組みによって減少傾向にある。							
施策コスト(単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度		平成16年度		特記事項:	
	事業費	1,526,826	1,236,787		935,046			
	(内)委託費	324,699	926,720		604,967			
	職員数(人)(常勤 非常勤)	15.15 0.00	13.87	0.00	14.97			
	人件費	137,607	124,747		136,227			
	総事業費(+)	1,664,433	1,361,534		1,071,273			
	(財源)国・都等からの支出金	212,250	111,614		3,700			
	総事業費伸び率		18.2		21.3		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	8.3	9.2		12.7		人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	駅周辺への自転車乗入れ台数				台	29,349	29,654	29,689
	駅周辺の放置自転車台数				台	8,454	7,056	5,982
	放置自転車の撤去台数				台	55,545	57,114	56,671
	自転車駐車場の収容可能台数				台	21,046	24,991	25,975
指標	協働等	【協働(委託)】 有料制駐車場運営 【協働(事業協力)】 放置防止活動 放置防止指導員・協力員 【協働(補助・助成)】 民営自転車駐車場育成補助 【委託(50%以上)】 放置自転車の撤去・返還・処分 (仮称)荻窪北第三自転車駐車場建設 (仮称)荻窪西第二自転車駐車場建設 永福自転車集積所拡張						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成17年度末
指標1 駅周辺放置自転車の台数	8,454	7,056	5,982	台	4,511
指標2 自転車駐車場利用率 平日(晴天日)の駐車場台数(延べ)÷収容可能台数	70.6	75.0	75.8	%	80.0

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	有料制駐車場運営、放置自転車の撤去・返還・処分、放置防止活動、放置防止指導員・協力員、自転車等駐車対策協議会、(仮称)荻窪西第二自転車駐車場建設、(仮称)荻窪北第三自転車駐車場建設、永福自転車駐車場拡張工事
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	登録制置場等運営、民営自転車駐車場育成補助
新規事業	(仮称)中野富士見町自転車駐車場建設、(仮称)高円寺自転車集積所建設	

施策の総合評価	指標の変化	指標1の放置台数は着実に減少している。指標2の自転車駐車場利用率は順調に上昇している。これらは、平成16年度に高円寺駅で高円寺北自転車駐車場を開設し、登録制から有料制へ移行し、荻窪北口では2箇所の有料制自転車駐車場を開設するなど施設整備が着実に進んだことによる成果、および、放置防止キャンペーンを16年度は延べ13箇所で開催するなど放置防止協力員等による指導・啓発の成果である。 また、平成14年度から撤去手数料を2千円から3千円に引き上げるとともに、駐車場使用料を引き下げ(定期料金 6.7%、1日料金150円 100円)ており、その抑止効果及び誘導効果も作用したと考えられる。
	当面の達成状況	駅周辺放置自転車の台数...17年度末までに50%削減し4,511台以下とする目標に対し、16年度は5,982台で33.7%まで削減し、サイクルアクションプログラムの16年度末目標値30%減を達成した。 自転車駐車場の利用率(平日)...17年度末までに80%とする目標に対し、16年度は75.8%まで上昇した。 自転車駐車場の整備率...17年度末までに95%とする目標に対し、16年度は25,975台(86.0%)まで達成した。これに鉄道事業者等の整備分を加えると27,371台(90.6%)となる。 他に、自転車集積所の収容台数を、平成13年度の9,740台から16年度には12,118台(24.4%増)とし、かつ平成16年4月より保管期間を60日から30日へ短縮し、収容効率を高めた。
	政策への貢献度	安全で良好な住環境を実現するためには、放置自転車があふれた駅周辺の状態を解消する必要があるため、貢献度は高い。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
協働と等見の込め	撤去・返還・処分については、街頭指導から撤去・返還までの一体委託をさらに進めていく。放置防止協力員との協働については、活動充実のため連絡会開催などの支援策を強化していく。有料制自転車駐車場運営では、地域団体との協働による運営方式の導入をはかっていく。また、商店街での民営駐車場の誘導・支援策の充実をはかる。
施策のあり方	21世紀は徒歩と自転車の時代と認識し、杉並区の自転車利用の現状を熟知したうえで、環境にやさしい杉並区をめざして、自動車の使用をできるかぎり抑制し、自転車を適正に利用することで、放置自転車のない安全で健康的な新しい都市交通環境を区民、事業者、区が協力してつくる。このため平成14年度に策定した杉並区サイクルアクションプログラムを着実に達成していく。

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号:7】【施策名: 自転車問題の解決】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等からの 支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式		
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性						
1	577	登録制置場等運営		18,388	1,714	3.00	27,300	45,688		減	維持	直轄	見直	減	維持	直轄	見直	20.30	%	自転車放置率(置場外自転車台数÷ 駅乗入れ自転車台数(登録置場設置 駅))		
2	578	有料制駐車場運営	実計 協働	545,145	294,618	1.56	14,196	559,341		増	増	継続	重点	増	増	継続	重点	20.16	%	自転車放置率(置場外自転車台数÷ 駅乗入れ自転車台数(有料制自転車駐 車場の設置駅))		
3	579	放置自転車の撤去・返 還・処分	行革	125,104	65,186	5.57	50,687	175,791		維持	増	継続	重点	維持	増	継続	重点	20.15	%	自転車放置率(置場外自転車台数÷ 駅乗入れ自転車台数(区内全駅周 辺))		
4	580	放置防止活動		4,789	3,335	0.56	5,096	9,885		維持	増	推進	重点	維持	増	推進	重点	20.15	%	自転車放置率(置場外自転車台数÷ 駅乗入れ自転車台数(区内全駅周 辺))		
5	581	放置防止指導員・協力 員	実計 行革	29,970	28,975	2.01	18,291	48,261		維持	維持	推進	重点	維持	維持	推進	効果	20.15	%	自転車放置率(置場外自転車台数÷ 駅乗入れ自転車台数(区内全駅周 辺))		
6	582	民営自転車駐車場育成 補助		0	0	0.32	2,912	2,912		増	増	継続	見直	増	増	継続	見直	0	千円	自転車駐車場の維持費の削減		
7	583	自転車等駐車対策協議 会		391	0	0.67	6,097	6,488		維持	維持	直轄	重点	維持	維持	直轄	重点	20.15	%	自転車放置率(置場外自転車台数÷ 駅乗入れ自転車台数(区内全駅周 辺))		
8	584	(仮称)荻窪北第三自転 車駐車場建設	実計	44,762	44,677	0.53	4,823	49,585		維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	22.37	%	自転車放置率(置場外自転車台数÷ 駅乗入れ自転車台数(荻窪駅北口周 辺))		
9	585	(仮称)荻窪西第二自転 車駐車場建設	実計	154,817	154,807	0.43	3,913	158,730		維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	22.37	%	自転車放置率(置場外自転車台数÷ 駅乗入れ自転車台数(荻窪駅北口周 辺))		
10	586	永福自転車集積所拡張 工事	実計	11,680	11,655	0.32	2,912	14,592	3,700	維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	18.47	%	自転車放置率(置場外自転車台数÷ 駅乗入れ自転車台数(永福自転車集 積所撤去対象駅周辺))		
11							0	0														
12							0	0														
13							0	0														
14							0	0														
15							0	0														
16							0	0														
17							0	0														
18							0	0														
合計				935,046	604,967	14.97	0.00	136,227	1,071,273	3,700												

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	8	施策名	住宅施策の推進			上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために		
施策担当課	都市整備部住宅課					関係課			
施策の概要	対象の	区民	施策の	すべての区民が良質な住宅と良好な住環境のなかで、ゆとりある住生活を主体的に営めるようにする。					
	成果の	1 区営住宅を良好なストックとして維持し活用するため「区営住宅ストック活用計画指針」に基づき、計画的・効率的なストックの運用、更新を図る。 2 民間の既存住宅ストックの質の維持向上について普及啓発を図る。 3 誰もが住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられるように、住宅の確保、居住の安定を図る。							
施策を取り巻く環境等	の動き、区民意見等) (社会情勢、国・都) ○施策を取り巻く動き 平成13年3月に国が「第八期住宅建設五ヵ年計画」を策定し、平成14年2月に都が「東京都住宅マスタープラン(2001-2015)」を策定した。こうしたなか、杉並区は、21世紀ビジョンとの整合を図り、区民が安心して住み続けられるよう、平成14年3月に杉並区住宅マスタープラン(平成13年度～平成22年度)を策定した。 ○区民の意見等 公営住宅に申し込んでも高倍率でなかなか入居することができず、低廉な賃料で借りられる良質な住宅を求める声が多い。								
施策コスト(単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:	
	事業費	1,002,434		1,103,836		1,109,806			
	(内)委託費	168,378		290,086		299,359			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	17.78	3.00	15.98	3.00	15.61	3.00		
	人件費	170,301		152,001		150,691			
	総事業費(+)	1,172,735		1,255,837		1,260,497			
	(財源)国・都等からの支出金	193,187		262,196		254,409			
	総事業費伸び率	/		7.1		0.4		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	14.5		12.1		12.0		人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
	区営・区民住宅戸数				戸	733	774	787	
	高齢者住宅戸数				戸	374	374	374	
	高齢者アパートあっせん成立件数				件	46	39	52	
	住宅修築資金融資あっせん件数				件	21	23	8	
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			(事業協力)住宅施策の推進、高齢者アパートあっせん (委託)シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定、都営シルバーピア維持管理、区営住宅建替・改善、区営住宅施設維持管理、区民住宅施設維持管理、高齢者住宅施設維持管理 (その他)住宅修築資金融資あっせん					

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
区営住宅供給の計画達成率 〔区営住宅供給数÷基本計画の目標値〕	82.1%	87.1%	88.6%	%	821戸
最低居住水準未達の世帯比率 〔最低居住水準の世帯数÷世帯総数〕	15.8%	15.8%	15.8%	%	低くする
区民一人当たりの住宅床面積	28.36㎡	28.36㎡	28.36㎡	㎡	37㎡を目指し広くする

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	住宅施策の推進(住宅総合相談等)、シルバー-ハウジングプロジェクト推進計画の策定、高齢者アパートあっせん、区営住宅建替・改善
	費用対効果の高い事務事業	住宅使用料収納・滞納整理事務、都営シルバー-ピア維持管理、住宅修築資金融資あっせん、高齢者専用居室提供
	見直すべき事務事業	高齢者住宅建設費借入金利子助成、居住安定支援
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	○平成16年度に区営住宅13戸が建替えにより供用開始され、区営住宅として727戸管理している。 ○「最低居住水準未達の世帯比率」及び「区民一人当たりの住宅床面積」の成果・現状値については、総務省統計局が5年ごとに実施する住宅・土地統計調査により数値を確認し分析する。
	当標面の達成成果状況	車いす住宅を併設した区営南荻窪四丁目アパートを16年9月から共用開始したほか、区営住宅の改善(エレベーター設置)、住宅困窮者への住宅提供など高齢者や障害者が暮らしやすい居住環境の整備を着実に進めた。
	政策への貢献度	区民一人ひとりがゆとりある住生活を営めるように住宅施策を推進し、良質な住宅が確保されたことにより、良好な住環境の整備に貢献することができた。

今後の施策の方向		○ 拡充	○ サービス増	○ 改善余地なし	● 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
課題と見込み	協働になじまない高齢者専用居室提供事業、居住安定支援事業等を除き、協働を進める。協働の相手方は、公営住宅の特殊性や公共性の観点から東京都住宅供給公社、杉並区小規模建設事業団体連絡会などを中心に限られることである。						
施策のあり方	○都営住宅移管による区営住宅の確保に努め、区営住宅を良好なストックとして活用するため「区営住宅ストック活用計画指針」に基づき、計画的・効率的なストックの運用、更新を図る。また、民間の既存住宅ストックの質の維持向上について普及啓発を行う。 ○住宅に困窮する区民のために、公営住宅の供給や民間賃貸住宅における居住の安定を支援する施策を展開し、全ての区民が安心して暮らしを実現できる住宅施策を推進する。						

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数値)

【施策番号: 8】【施策名: 住宅施策の推進】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
1	531	住宅施策の推進(住宅総合相談等)	実計	63		2.04		18,564	18,627	29	維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点			相談会・セミナーの開催回数	
2	532	高齢者住宅建設費借入金利子助成		22,512		0.05		455	22,967		減	維持	直轄	見直	減	維持	直轄				助成件数	
3	533	シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定		945	945	0.10		910	1,855	630	維持	増	継続	重点	維持	増	継続	重点			シルバーハウジング設置累計戸数	
4	534	区営住宅入居者事務	行革 協働	860		2.10		19,110	19,970		維持	維持	推進		減	維持	推進	効果			入居者数	
5	535	区民住宅入居者事務	行革 協働	1		0.40		3,640	3,641	17,761	維持	維持	推進		維持	維持	推進	効果			入居者数	
6	536	高齢者住宅入居者事務	行革	873		1.60	1.83	19,830	20,703	130,431	維持	維持	推進		維持	維持	推進				入居者数	
7	537	住宅使用料収納・滞納整理事務	行革 協働	3,045		2.27		20,657	23,702		維持	維持	推進	効果	維持	維持	推進	効果			収納率	
8	538	都営シルバーピア維持管理		12,653	6,310	0.70		6,370	19,023	3,000	維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続	効果			ワーデン配置数	
9	539	高齢者専用居室	実計	89,154		0.80	1.17	10,650	99,804		維持	維持	直轄	効果	維持	維持	直轄	効果			高齢者専用居室数	
10	540	高齢者アパートあっせん	実計	2,123	126	0.30		2,730	4,853	107	維持	増	推進	重点	維持	維持	推進	重点			あっせん成立件数	
11	541	居住安定支援		27,463		0.30		2,730	30,193	9,897	減	減	直轄	見直	減	減	直轄	見直			家賃助成対象件数	
12	542	住宅修築資金融資あっせん	実計	4,287	2,604	0.90		8,190	12,477		維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続	見直			あっせん件数	
13	543	区営住宅整備基金積立金		142,060		0.10		910	142,970	3,367	維持	維持	直轄		維持	維持	直轄				基金の新規積立額	
14	544	区営住宅建替・改善	実計	128,515	128,515	0.80		7,280	135,795	89,187	減	維持	継続		減	維持	継続				延べ昇降機設置数	
15	545	区営住宅施設維持管理	実計 協働	98,293	95,926	1.93		17,563	115,856		増	維持	継続		増	維持	継続				区営住宅戸数	
16	546	区民住宅施設維持管理	協働	109,921	6,141	0.16		1,456	111,377		減	減	継続		減	減	継続				区民住宅戸数	
17	547	高齢者住宅施設維持管理	協働	467,038	58,792	1.06		9,646	476,684		維持	維持	継続		維持	維持	継続	見直			高齢者住宅戸数	
18								0	0													
合計				1,109,806	299,359	15.61	3.00	150,691	1,260,497	254,409												

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	9	施策名	災害に強い都市の形成				上位政策名	安全で災害に強いまちをつくるために				
施策担当課	都市整備部まちづくり推進課					関係課	都市整備部建築課、土木管理課、建設課					
施策の概要	対象の	地域・地区、区民、区内にある土地・建物等所有者	施策の目標	幹線道路沿道等の建物の不燃化・耐震化を促進し、延焼遮断帯の形成や避難路の確保を図る。密集市街地において道路・公園等の整備などを行うことにより、居住環境を改善し、防災性を向上させる。橋梁の耐震補強や拡幅整備を行い、利用者の安全性・利便性を確保する。既存建築物等の耐震診断の助言・指導などを行い、民間建築物の安全性を高める。								
	当面の成果目標	環状8号線不燃化促進区域内の不燃化率を平成17年度に70%にする。天沼三丁目地区では道路・公園等の整備を進め、進捗率(事業費ベース)を平成19年度に約94%にする。阿佐谷・高円寺地域においては「地域の防災まちづくり計画」を策定する。平成12年度に策定した橋梁整備計画に基づき、暫定的に優先整備を行う23橋について、耐震補強橋梁整備率を平成19年度に96%にする。耐震対象建築物等の台帳整備率を平成19年度に100%にする。										
施策を取り巻く環境(社会情勢、国・都等の動き、区民意見)	国土交通省は地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(重点密集市街地)400地区を平成15年に公表した。この中には阿佐谷・高円寺地区155haが含まれている。また、東京都は東京都防災まちづくり推進計画で重点整備地域及び整備地域を定めたが、阿佐谷・高円寺地域が整備地域に指定されている。平成16年6月に整備地域を中心に、東京都建築安全条例に基づく「新たな防火規制」の区域に指定され、9月から施行された他、同年6月に区内の住居系用途地域において「敷地面積の最低限度」が都市計画決定された。住民からは阪神・淡路大震災以降、さらには新潟県中越地震、福岡県西方沖地震に伴い、災害対策強化に関する要望がある。建築物の耐震診断・耐震改修に要する経費に対する区からの助成金を望む声が多い。											
施策コスト(単位千円)指標	区分	平成14年度	平成15年度		平成16年度		特記事項:					
	事業費	101,377	75,291		2,239,503							
	(内)委託費	5,248	53,735		56,563							
	職員数(人)(常勤 非常勤)	6.53	0.00	6.72	0.00	7.31					0.00	
	人件費	59,312	60,440		66,521							
	総事業費(+)	160,689	135,731		2,306,024							
	(財源)国・都等からの支出金	28,223	19,200		1,636,375							
	総事業費伸び率	/		15.5		1,599.0					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
人件費比率	36.9	44.5		2.9		人件費 / 総事業費、単位%						
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度				
	天沼三丁目地区補助事業に係る実施済事業費				千円	2,901	4,303	2,122,753				
	環8不燃化助成棟数				棟	9	5	10				
	補修橋梁数(単年度)				橋	1	1	1				
	耐震補強整備橋梁数(累計)				橋	8	11	13				
協働等	協働等が実現している主な事業とその形態		天沼三丁目地区整備事業、阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画の策定、不燃化促進住宅管理、橋梁維持補修及び橋梁新設改良は、事業に係る調査や設計・工事、管理業務等を企業・個人事業者へ委託している。環状8号線不燃化促進事業は耐火建築物の建築主に対し建築費等を助成している。また、既存建築物等耐震改修促進指導では窓ガラス等の落下物調査を社団法人に委託した。									

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
燃えにくい建物の割合 耐火・準耐火建築物建築面積 / 全建築物建築面積	40.4	40.4	40.4	%	42.0
倒れにくい建物の割合 昭和56年以降に建築された建物数 / 全建物数	40.5	40.5	40.5	%	48.0
地震時に通れなくなる道路の割合(道路閉塞確率) 道路閉塞危険度を求める	66.1	66.1	66.1	%	61.0

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	天沼三丁目地区整備事業、環状8号線不燃化促進事業、阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画の策定、橋梁新設改良
	費用対効果の高い事務事業	環状七号線沿道整備事業、環状八号線沿道整備事業、不燃化促進住宅管理、橋梁維持補修、既存建築物等耐震改修促進指導
	見直すべき事務事業	がけ・擁壁改善資金融資
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	施策コストでは人件費が年々増加している。成果指標の燃えにくい建物の割合、倒れにくい建物の割合及び道路閉塞確率については平成13年度に行った土地利用現況調査(当調査は5年毎に都の委託を受けて区が実施)のデータによるものなので、14年度・15年度・16年度とも13年度の数値と同じになっているが、平成3年度・8年度の当該調査の傾向などから推測すると、実質的には年々燃えにくい建物の割合及び倒れにくい建物の割合は増加、道路閉塞確率は減少していると考えられる。
	当面の達成成果状況	環状8号線不燃化促進事業区域では、不燃化率が16年度69%と目標の70%に近づいている。天沼三丁目地区では、地区防災公園用地(約5,300㎡)を取得した結果、進捗率が平成14年度9.70%が平成16年度は68.71%となった。阿佐谷・高円寺地域については、「阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画」の策定作業を開始した。橋梁の耐震補強は、暫定的な優先整備23橋に対し、耐震補強橋梁整備率が16年度までに累計で57%と目標の6割となっている。建物の耐震診断等の指導や落下物の調査は、台帳整備率が平成16年度63%で目標の6割に達している。
	政策への貢献度	区は、杉並区基本構想、杉並区まちづくり基本方針、杉並区地域防災計画において、安全で災害に強いまちを目指しており、災害に強い都市の形成は区政の根幹に関わるものである。幹線道路沿道等の建築物の不燃化・耐震化の促進、橋梁の耐震化・拡幅整備の推進は、延焼遮断帯の形成や避難路の確保に寄与する。密集市街地における道路・公園等の整備などは当該地域の居住環境の改善や防災性の向上に寄与する。地域の防災まちづくりを推進するうえでの拠り所となる「地域の防災まちづくり計画」の策定は必須といえる。このように、政策への貢献度は大きい。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
課題と見込み	<p>国・都の補助制度に係る事業で委託を必要とするものや区自ら行う工事請負・委託形式が適切と考える事業は、引き続き委託により企業・個人事業者と協働していく。その際、協働等の形態が現状で業務量の50%未満に相当するものは50%以上に相当するものとしていく必要がある。協働等のあるべき姿が行政直轄となっている事業も含め、事業の普及・啓発については協働等が可能と思える事業もあるので、工夫を凝らし協働等を推進していく必要がある。</p>	
施策のあり方	<p>市街地大火を防ぐ延焼遮断帯の形成や安全で円滑に避難できる避難路の確保のために、幹線道路沿道等の建築物の不燃化や耐震化を促進する。区内には密集市街地が中央線沿線などに広がっており、当該地域内の道路・公園等を整備するなどこれらの地域の居住環境の改善や防災性の向上をさらに図っていく。避難路の確保や平時の交通の安全性の観点から橋梁の耐震補強や改良が早急に求められており、橋梁整備計画に基づき橋梁の耐震補強や拡幅整備事業を計画的に進める。既存建築物の耐震診断の助言・指導を的確に行うとともに、落下物の実態調査を早急に行う。</p>	

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数值)

【施策番号: 9】【施策名: 災害に強い都市の形成】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
				(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
1	511	天沼三丁目地区整備 事業	実計	2,123,677	7,042	1.90	0.00	17,290	2,140,967	1,591,793	維持	増	推進	重点	維持	増	推進	重点	69	%	進捗率(実施済事業費 ÷全体計画事業費)	
2	515	環状8号線不燃化促 進事業	実計	62,028	0	0.40	0.00	3,640	65,668	44,348	維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	69	%	不燃化促進区域内の 不燃化率	
3	516	環状七号線沿道整備 事業	実計	452	0	0.30	0.00	2,730	3,182	0	維持	維持	直轄	効果	維持	維持	直轄	効果	33	%	沿道地区計画区域内 の届出率	
4	517	環状八号線沿道整備 事業	実計	0	0	0.30	0.00	2,730	2,730	0	維持	維持	直轄	効果	維持	維持	直轄	効果	23	%	沿道地区計画区域内 の届出率	
5	528	阿佐谷・高円寺地域防 災まちづくり計画の策定	実計	208	0	1.90	0.00	17,290	17,498	0	増	増	継続	重点	増	増	継続	重点	0	回	ニュース等の発行回数	
6	530	不燃化促進住宅管理		3,574	1,170	0.90	0.00	8,190	11,764	0	維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続	効果	50	%	入居率(入居日数÷入 居可能日数)	
7	550	かけ・擁壁改善資金 融資		75	0	0.15	0.00	1,365	1,440	234	維持	維持	直轄	見直	維持	維持	直轄	見直	8	件	利子補給事務取扱い 件数	
8	564	橋梁維持補修		12,662	12,503	0.20	0.00	1,820	14,482	0	減	増	継続	効果	減	増	継続	効果	1	橋	補修橋梁数(単年度)	
9	565	橋梁新設改良	実計	26,738	26,565	0.95	0.00	8,645	35,383	0	減	増	継続	重点	減	増	継続	効果	57	%	耐震補強橋梁整備率	
10	652	既存建築物等耐震改 修促進指導	実計	10,089	9,283	0.31	0.00	2,821	12,910	0	増	増	継続	効果	増	増	継続	効果	63	%	台帳整備率	
11								0	0													
12								0	0													
13								0	0													
14								0	0													
15								0	0													
16								0	0													
17								0	0													
18								0	0													
合計				2,239,503	56,563	7.31	0.00	66,521	2,306,024	1,636,375												

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	10	施策名	水害対策の推進				上位政策名	安全で災害に強いまちをつくるために			
施策担当課		都市整備部 建設課				関係課		建設課 維持課			
施策の概要	対象	住民の安全および生命・財産	施策の目標	河川や水路、下水道などの治水施設の機能強化や、雨水流出抑制対策など、総合的な治水対策を行う。また、消防署、消防団、防災市民組織や建設業界団体など、水防関係機関と協力して水害を防止する。							
	成果目標	①道路の改修に伴い雨水浸透施設を設置する。浸透枳130箇所、浸透管100mが年間の設置目標である。②水防関係機関と合同水防演習を梅雨・台風シーズン前に開催する。③雨水浸透枳の設置など、民間の建築計画の雨水流出抑制対策を助成する。年間の目標は50件である。④私道整備助成に透水性舗装を進める。									
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)		①近年は局地的な豪雨の発生が増加し、河川沿いでない地域でも水害が発生するようになった。②人口の増加と生活様式の変化にともない消費水量が大幅に増加し、下水道施設の雨水処理能力が減少している。③17年度に環7地下河川の善福寺川取水口が稼働可能となる。④神田川の河川改修は、方南第1橋から弁天橋上流までの約200mの区間が18年度末に完了予定である。⑤善福寺川の河川改修のための調査が17年度より始まる。⑥希釈されないままの汚水の流出が問題の善福寺川上流部で、下水の貯留管工事が始まる。完成は24年。⑦荻窪2丁目付近の内水対策として、下水道のバイパス工事の設計が始まった。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度	平成15年度		平成16年度		特記事項:				
	事業費	39,428	47,380		48,013						
	(内)委託費	6,015	29,886		32,614						
	職員数(人) (常勤 非常勤)	3.77 1.00	3.30 1.00	2.62 1.00							
	人件費	37,178	32,439		26,722						
	総事業費(+)	76,606	79,819		74,735						
	(財源)国・都等からの支出金										
	総事業費伸び率		4.2		▲ 6.4		当該年度総事業費/前年度総事業費、単位%				
	人件費比率	48.5	40.6		35.8		人件費/総事業費、単位%				
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度			
	浸透枳設置箇所(平成6年からの累計数)				箇所	1,042	1,162	1,305			
	雨水浸透施設助成件数				件	33	36	30			
	防災気象情報の収集日数				日	365	366	365			
	透水性舗装工事面積				m ²	62	1,574	771			
指標 協働等	協働等が実現している主な事業とその形態			①委託: 水防応急対策、テレメーターシステム維持管理 ②民間協力: 水防訓練、 ③助成: 雨水浸透施設への助成、雨水流出抑制対策(私道) ④請負: 雨水流出抑制対策設置工事							

	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
		平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
成果指標	浸透枿・浸透管による時間あたり雨水浸透量(平成6年からの累計数値)	105	139	163	m ³	879
	助成対象浸透枿の時間あたり雨水浸透量(平成6年からの累計)	3,065	3,371	3,721	m ³	4,678
	透水性舗装の施行・洗浄による雨水浸透量	47	95	68	m ³	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	雨水流出抑制対策設置工事、水防応急対策、テレメーターシステム維持管理
	見直すべき事務事業	水防訓練、雨水浸透施設設置工事への助成、雨水流出抑制対策(私道)
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	①河川や下水道など、大規模な治水施設は都が行っており、区の事業で水害防止の成果・目標を設定することは困難である。②雨水浸透施設の設置は順調に伸びている。③透水性舗装は強度に問題があり、施工箇所が限られるため、年度により施工量が変化する。
	当標の達成成果状況	①区道や私道、宅地への雨水浸透施設の設置は順調である。②環7地下河川の善福寺川取水口は17年度に稼動可能であるが、台風シーズンには遅れる。
	政策への貢献度	①河川・下水道の基本的な治水施設は都が整備・管理しているため、区の事業で「安全で災害に強いまちをつくるために」という政索への貢献は限られている。②建設局・下水道局とは密接に連絡し、協力して河川改修・下水道再構築を進めていく。③一方、雨水浸透施設は、河川や下水への流れこむ雨水を軽減して水害を抑止するだけでなく、地下水を涵養し自然環境を保全する、という効果がある。

今後の施策の方向		● 拡充	○ サービス増	○ 改善余地なし	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
課題と見込み	協働等 杉並区内では、建設局・下水道局の河川改修・下水道改善計画が進行している。工事の早期完了に向けて協力していく。突発的、局地的な集中豪雨の即時対応は困難である。水害の予想される地域には土嚢や排水ポンプを事前配備し、地元を活用してもらう体制が必要である。水害時の対応は、土嚢積み、ポンプ排水が主である。区内の建設業者団体との連携を密にして、速やかに対応できる体制を整えている。						
施策のあり方	①雨水浸透施設による処理量は、時間降雨量換算で10mmを最終目標とする。②総合治水対策の根幹である河川改修と下水道改善を積極的に推進するため、建設局・下水道局との協働を進める。③突発的な出水に備え、地元マンパワーの活用を図りたい。						

平成17年度 杉並区施策評価表

施策番号	11	施策名	防災力の向上				上位政策名	安全で災害に強いまちをつくるために					
施策担当課	危機管理室 防災課					関係課							
施策の概要	対象の	区民、事業者、自主防災組織、区及び防災関係機関	施策の目標	南関東直下地震発生 of 切迫性が指摘されている中、来る大地震に備え、区の防災体制はもとより、地域の防災力をさらに高め、公助・自助・共助の三位一体による防災対策を進める。									
	成果目標	防災対策の充実に向け、実施計画事業の着実な推進を図る等を通じて、区民の「震災対策の理解、認知」「地域における防災活動参加」「家庭内での防災対策実施」の度合いを高めていく。											
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	南関東直下型地震、とりわけ東京湾北部地震発生の可能性が高まっている。いつおこるかわからない地震に対して、防災への備えを区民へ周知を徹底しなければならない。 また、阪神淡路大震災を契機に各小学校区単位に設立した学校地域防災連絡会を拡充再編し、震災時に実践的な応急・救護活動を担っていく震災救援所運営連絡会を全区立小中学校67校に設立していく。												
施策コスト (単位千円)	区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		特記事項:					
	事業費	149,521		409,473		364,848							
	(内)委託費	15,524		20,193		18,944							
	職員数(人) (常勤 非常勤)	14.96	0.00	15.57	2.00	14.43	2.00						
	人件費	135,882		145,555		137,073							
	総事業費(+)	285,403		555,028		501,921							
	(財源)国・都等からの支出金	0		79,254		0							
	総事業費伸び率	/		94.5		9.6						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	47.6		26.2		27.3						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成14年度	平成15年度					平成16年度	
	防災市民組織(防災会)の組織数				組織	162	163	163					
	生活用水井戸(登録井戸)及び学校・区有施設井戸の総数	登録井戸1,023台 区有施設井戸93台			台	1,234	1,242	1,116					
	街頭消火器及び大型消火器の設置総数	街頭消火器5,632基 大型消火器 355基			本	6,044	5,996	5,987					
	災害備蓄倉庫及び学校防災倉庫の設置数	備蓄倉庫27ヶ所 学校防災倉庫63ヶ所			ヶ所	89	89	90					
協働等	<協働[補助・助成]> ・消防団等の運営助成 ・モデル防災会訓練 ・防災市民組織の運営 ・生活用水井戸の配備 <委託[業務量の50%以上に相当]> ・火災使用民間消火器の薬剤詰替 ・防災物資のあっせん ・ <協働[事業協力]> ・総合震災訓練 ・防災リーダーの育成 ・防災マップづくり支援 ・初期消火設備の整備 ・デジタル地域防災無線の整備												

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値
	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成19年度末
震災対策について、理解、認知している区民の割合(避難場所区立小中学校震災救援所)	-	73.6	73.6	%	100
区や地域等で実施する防災訓練に参加した区民の割合	22.4	23.2	23.2	%	30
家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	76.7	75.8	75.8	%	85

施策の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	災害応急対策、総合震災訓練、職員防災訓練・職員防災講習会、防災リーダーの育成、防災市民組織の運営、防災行政無線、デジタル地域防災無線の整備、
	費用対効果の高い事務事業	地域防災計画の策定、消防団等への運営助成、初期消火設備の整備、生活用水井戸の配備、防災行事・PRの推進、避難場所への誘導、
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・指標の数値は、ほぼ横ばいである。 ・「震災対策について、理解、認知している区民の割合」は、区立小中学校震災救援所が避難場所であることの認知がかなり高い割合になっていることに一定の評価をしているが、さらに高めていきたい。 ・「防災訓練に参加した区民の割合」については、総合震災訓練等を通してさらに高める必要がある。 ・「家庭内での防災対策」は、地震に対する危機意識が高まる中、横ばいである。
	当標面の達成成果目況	<ul style="list-style-type: none"> ・全区立小中学校67校に震災救援所運営連絡会を設立し、救援所運営のルール並びにマニュアルの作成、救援所運営訓練の企画実施、その他、救援所運営に必要な事項を定めていく。平成17年6月末現在で53校の震災救援所運営連絡会が設立した。
	政策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・南関東直下型地震が近い将来、発生すると言われている今日、地震への備えをし、震災訓練を行い、被害を最小限に抑えなくてはならない。 ・安全で災害に強いまちをつくるためには、防災力の向上は大きな貢献となる。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
課題と見込み	街頭消火器の保守委託等、協働を進めてきたが、防災対策は協働になじまないものが多い。地域住民の安全を確保することは区の重要な役割なので、行政が責任を持って対処する必要がある。 また、地域の防災会が核となり、行政・学校・区民の連携による震災救援所運営連絡会を設立し、地域防災の具体的な取組みを行っていく。	
施策のあり方	実施計画事業である「防災対策の推進」を着実に進める。また、区立小中学校67校に震災救援所運営連絡会を立ち上げ、発災時に臨機に対応ができるよう、震災救援所の円滑な運営のためのルールづくりを進めていく。	

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数值) その1

【施策番号:11】【施策名:防災力の向上】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標の 値	単位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性				
1	57	地域防災計画の策定		3,766		2.00	18,200	21,966		維持	維持	推進	効果	維持	維持	推進	効果	1	回	防災会議開催回数
2	58	消防団等への運営助成		12,295		0.50	4,550	16,845		維持	維持	継続	効果	維持	維持	継続	効果	649	人	消防団員数
3	59	災害対策基金		6,626		0.10	910	7,536		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		3,527	円	区民一人あたりの積立額
4	60	災害応急対策		3,306		0.80	7,280	10,586		増	増	直轄	重点	増	増	直轄	重点	3	回	水防配備態勢を取った回数
5	61	休日夜間警戒本部の運営		980		0.50	4,550	5,530		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄		487	人	休日・夜間警戒本部従事職員数
6	62	防災行事・PRの推進		671		0.40	9,400	10,071		維持	増	直轄	効果	維持	増	直轄	効果	103	回	起震車の出勤回数
7	63	火災使用民間消火器の薬剤詰替		172		0.10	910	1,082		維持	維持	推進		維持	維持	推進		27	本	民間消火器の薬剤詰替件数
8	64	防災物資のあっせん		1,210		0.30	2,730	3,940		維持	維持	継続		維持	維持	継続		1,642	件	防災物資のあっせん件数
9	65	総合震災訓練		2,149		1.50	13,650	15,799		増	増	推進	重点	増	増	推進	重点	1,927	人	総合震災訓練参加者数
10	66	職員防災訓練・職員防災講習会		124		0.10	910	1,034		増	増	直轄	重点	増	増	直轄	重点	366	人	職員防災訓練参加者数
11	67	防災リーダーの育成		288		0.40	3,640	3,928		維持	増	推進	重点	維持	増	推進	重点	101	人	講座への参加者数
12	68	モデル防災会訓練		540		0.70	6,370	6,910		維持	減	継続		維持	減	継続		18	%	全防災市民組織に占める参加防災市民組織の割合
13	69	防災市民組織の運営	実計	20,650		1.00	9,100	29,750		維持	維持	継続	重点	維持	維持	継続	重点	163	組織	防災市民組織の組織数
14	70	防災マップづくり支援	実計	1,096	113	0.30	2,730	3,826		維持	維持	推進		維持	維持	推進		2	校	防災マップ作成数
15	71	初期消火設備の整備	実計	15,535		0.20	1,820	17,355		維持	増	継続	効果	維持	増	継続	効果	34	台	大型消火器の配備・取替え件数
16	72	生活用水井戸の配備	実計	2,231		0.20	1,820	4,051		維持	維持	推進	効果	維持	維持	推進	効果	2	基	登録井戸の新規登録数
17	73	災害備蓄倉庫の維持	実計	67,013		2.03	18,473	85,486		維持	維持	直轄		維持	維持	直轄	効果	27	個所	災害備蓄倉庫数
18	74	街頭消火器の維持	実計	22,260	3,250	1.00	9,100	31,360		増	増	推進		増	増	推進		5,632	本	街頭消火器の設置数

平成17年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 16年度の数值) その1

【施策番号:11】【施策名:防災力の向上】

費用の単位は千円

評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	一次評価				二次評価				主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	常勤	非常勤	コスト				成果	協働等 の方向 性	相対性	コスト	成果	協働等 の方向 性	相対性					
19	75	避難場所への誘導		1,304		0.10	910	2,214		維持	増	直轄	効果	維持	増	直轄	効果	129	台	震災救援所及び非難 場所に設置した案内板	
20	76	防災行政無線	実計	23,104	9,691	1.00	9,100	32,204		増	維持	継続	重点	増	維持	継続	重点	117	局	行政無線(固定系)の 局数	
21	77	地域気象情報システム	実計	4,105	4,105	0.20	1,820	5,925		増	増	推進		増	増	推進		365	日	端末機操作日数	
22	78	無線従事者の養成		133		0.10	910	1,043		維持	維持	継続		維持	維持	継続		5	人	無線従事者養成者数	
23	79	防災資源情報システムの整備		0		0.10	910	910		増	増	直轄		増	増	直轄	重点	14	項目	再確認防災資源情報	
24	80	デジタル地域防災無線の整備	実計	175,290	1,785	0.80	7,280	182,570		減	増	継続	重点	減	増	継続	重点	225	局	デジタル地域防災無線 の局数	
							0	0													
							0	0													
							0	0													
							0	0													
							0	0													
							0	0													
							0	0													
							0	0													
							0	0													
							0	0													
							0	0													
							0	0													
合計				364,848	18,944	14.43	2.00	137,073	501,921	0											